

宮城県中小企業家同友会

2008 年下半期（7 月～12 月）景気の状態に関するアンケート結果

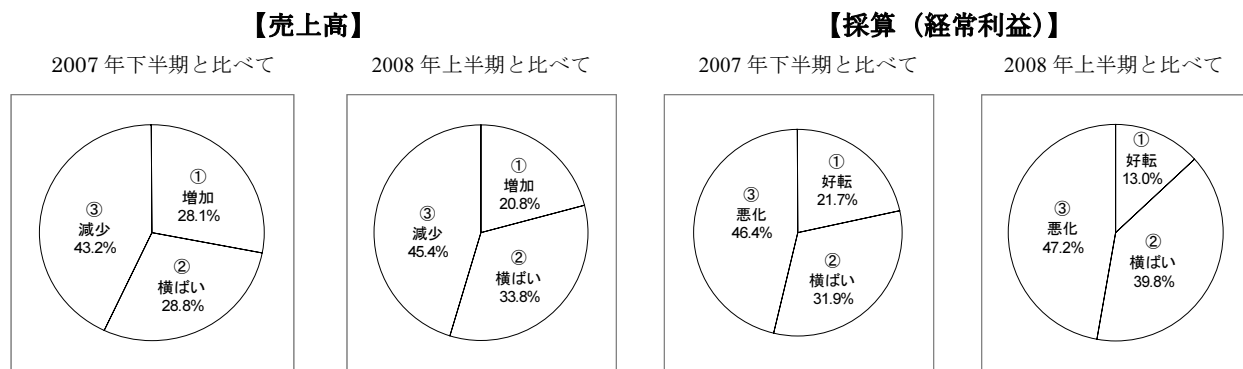
◎ 調査対象企業の属性

回答企業：266 社中 148 社・回答率 55.6% 調査方法：質問用紙郵送調査法

- ・社員構成 正社員数（平均）27.0 名 パート社員数（平均）29.9 名
- ・業種割合

1. 建設業	(24.3%)	2. 製造業	(23.0%)	3. 流通業	(12.8%)
4. サービス業	(19.6%)	5. 運輸業	(3.4%)	6. その他	(16.9%)

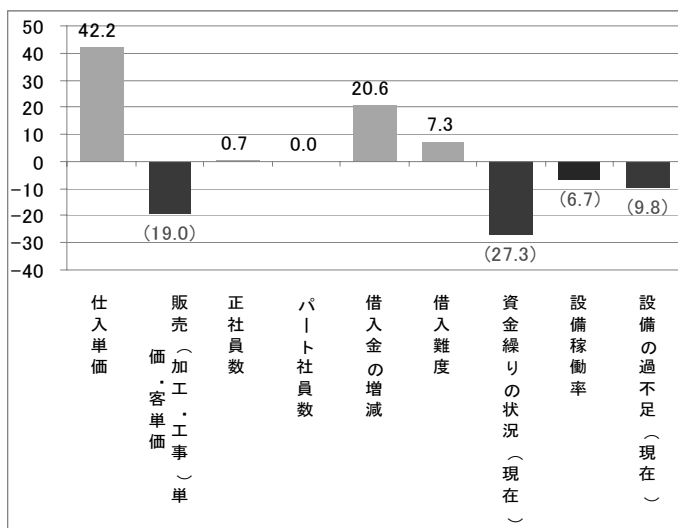
A. 下半期の景況感：「売上高」「採算」ともに断続的に悪化。非常に厳しい状況。



今回の調査では、「売上高」および「採算（経常利益）」について「減少」または「悪化」と回答した会員企業が半数近くを占めています。DI 指数をみると、「売上高」については、2007 年下半期との比較で -15.1、2008 年上半期との比較で -24.6。「採算」については、2007 年下半期との比較で -24.7、2008 年上半期との比較で -34.2 となっています。

全体として、「売上高」「採算性」ともにさらに悪くなっており、設問 D における、金融危機や円高不況などの悪影響が、業種を問わず顕著に現れており、「固定費の削減」や「調達コストの削減」などを余儀なくされており、非常に厳しい経営状況が続いていることが伺えます。

B. 個別の経営指標 (DI)：販売単価・客単価の低下、設備の稼働率の低下傾向。

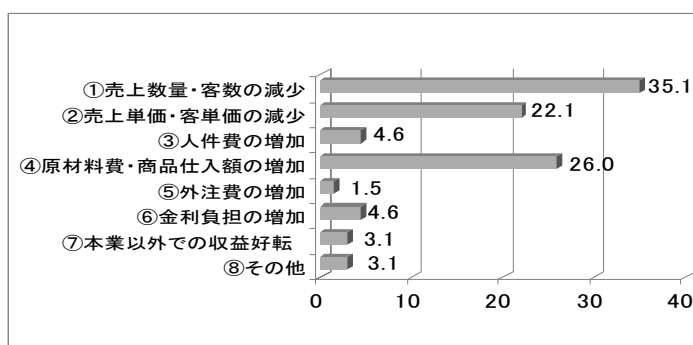


個別の経営指標については、仕入単価が、「上昇」したとする会員企業が 55.8% を占め、DI 指標は 42.2 となっています。販売単価・客単価は「低下」とする企業が 33.8% にのぼり、-19.0 と前回を 17.4 ポイント下回っています。正社員数、パート社員数では、ともに「横ばい」と回答した企業が 7 割を占め、それぞれ 0.7、0 となっています。借入金では前回調査よりも「増加」した企業数が増え 20.6、借入難度は 7.3 となっています。資金繰りの状況は -27.3 と前回をやや下回っています。設備稼働率については「減少」と回答した会員企業が増え -6.7 となっています。設備の過不足（現在）では、「適正」と回答した会員企業が半数を超すものの、「不足」が「過剰」を上回り -9.8 という結果になっています。

C. 会社の経営状況について

採算悪化の理由（全業種：％ 複数選択可）

①売上数量・客数の減少	35.1
②売上単価・客単価の低下	22.1
③人件費の増加	4.6
④原材料費・商品仕入額の増加	26.0
⑤外注費の増加	1.5
⑥金利負担の増加	4.6
⑦本業以外での収益悪化	3.1
⑧その他	3.1
合計	100.0



次に、採算（経常利益）が昨年の7～12月と比較して「悪化」したと回答した企業について、その理由を聞いたところ（複数選択可）、「売上数量・客数の減少」（35.1%）が最も多く、次いで「原材料費・商品仕入額の増加」（26.0%）、「売上単価・客単価の低下」（22.1%）の順となっている。

業種別では、建設業において、新規契約工事量が「減少」したと回答した企業が45.7%にのぼり、DI指標は-20.0となっている。着工工事量では、「減少」と回答した企業が45.7%で、DI指標は前回は15.7ポイント下回り-22.8となっている。

業種別の傾向では、**製造業**においては、「生産量」が「減少」と回答した企業が「増加」と回答した企業を上回り、DI指標は-18.2となっている。前回は、「増加」と回答した企業が「減少」と回答した企業を上回り、DI指標はプラスの結果であったが、今回は前回は26.9ポイント下回っている。「出荷量」においても、生産量と同様、DI指標は-15.6となっている。製品在庫では、「過剰」、「やや過剰」と回答した会員企業が増え、DI指標は10.0となっている。

流通・商業における「仕入数量」は、前回よりも「減少」と回答した企業が増加し、DI指標は-11.1となっている。商品在庫については、「適正」と回答した企業が6割占める一方、「やや過剰」と回答した企業が4割にのぼり、DI指標は40.0となっている。

サービス業では「利用客数」が「減少」と回答した会員企業が**46.2%**となり、DI指標は前回はさらに15.5ポイント下回り-27.0となっている。

D 今後の経営の見通し：DI指標-41.9。前回(-25.6)を16.3ポイントさらに下回る

今後3ヵ月の経営見通しについて、今回の調査の大きな特徴は、これまで以上に「**悪くなるだろう**」と回答した会員企業が前回調査をさらに上回り**55.4%**となっていることです。「良くなるだろう」-「悪くなるだろう」で計算した**DI指標は-41.9と、前回(-25.6)を16.3ポイントも下回る結果**となっています。経営の見通しの主な判断理由（2つ選択）として挙げられたのは、「**自社の事業分野の今後の環境**」（55.1%）、「**売上高の要因**」（49.3%）、「**現在の取引や契約の価格や単価の要因**」（44.7%）です。

E. 昨今の経済情勢の自社に関する影響：7割以上の会員企業が「金融危機」「円高不況」の影響を実感

昨今の経済・社会情勢について最も関心をもつ問題は「**円高不況・世界恐慌**」（24.7%）、「**金融危機**」（24.1%）となっています。会員企業の74%が「**金融危機**」「**円高不況**」の影響を実感しており、その影響は「**売上げの減少**」「**取引先の経営悪化・受注減**」「**原材料の高騰**」などに複合的に現れています。金融機関の対応は、「**特に変化はない**」が最も多く半数を占めていますが、反面、17.2%の企業に新規申込み（緊急保証制度活用を含む）の要請がありました。原油価格のその後の状況では、「**業績がやや好転**」と回答した企業は12.9%にすぎず、「**まだ好転の兆しが見えない**」と回答した企業がおよそ6割となっています。金融不安、経済情勢の悪化に伴う具体的な対応策としては、「**固定費の削減**」（32.9%）、「**調達コストの削減**」（19.1%）となっています。

※この調査の取りまとめについては、**東北大学大学院経済学研究科・地域イノベーション研究センター 大滝精一教授、権奇哲教授、福嶋路准教授**の協力を得ました。お問い合わせは 同友会事務局 TEL 022-218-2571 までお願い致します。